

青森県行財政改革実施計画に係る取組状況について

1 進捗状況

平成28年度、平成29年度ともに、すべての取組事項について順調な取組状況となっています。

なお、状況変化に応じて一部取組工程の見直しを行いました。

(件)

戦略軸	取組事項	平成28年度取組実績		平成29年度上半期進捗状況		平成29年度上半期までの完了・追加
		工程どおり	工程見直し	工程どおり	工程見直し	
I 業務戦略	15	15	0	14	1	0
II 組織戦略	42	42	0	42	0	0
III 協働戦略	13	11	2	13	0	0
IV 財政戦略	25	25	0	25	0	0
計	95	93	2	94	1	0

<工程見直し…3件>

【平成28年度】○指定管理者制度導入施設の拡大(P90)…導入施設の追加

指定管理者制度導入検討対象施設における検討結果等を踏まえ、取組工程を見直し。(実施期間 H28→H30)

○コンセッション方式導入の検討(青森空港・県営駐車場)(P93)…取組工程の見直し

平成28年度末に策定した県営駐車場の長期保全計画を踏まえ、事業スキームを再検討することとし、取組工程を見直し。(方針決定等 H28→H30)

【平成29年度】○監査・検査の充実・強化(監査結果等の有効活用)(P19)…取組工程の追加

地方自治法の一部改正に伴う監査制度の見直しについて取組工程に追加。

2 主な取組事項の状況

《I 業務戦略》

○県民の利便性向上に資する改善の推進(P4)

平成28年度は、納税者サービスの向上として、ゆうちょ銀行での県税の口座振替を開始した。

平成29年度は、平成30年度の自動車保有関係手続のワンストップサービスの導入に向けて県税の電子収納を実現するため、マルチペイメントネットワーク導入のための環境構築に取り組んでいる。

○庁内情報システムの全体最適化(P16)

平成28年度は、情報システム強靱性向上に伴う庁内情報システムの調査・分析確認等を行った。

平成29年度は、ネットワーク分離環境を構築したほか、外部媒体の接続制御等のセキュリティ向上に取り組んでいる。

《Ⅱ 組織戦略》

○優秀な人材の確保 (P28)

平成 28 年度は、受験者の確保及び拡大のため、就職情報会社が主催する合同企業説明会へのブース出展や職員採用プロモーション動画の制作・公開、獣医師採用に係る選考試験会場の新設（十和田会場）等を行った。

平成 29 年度は、獣医師採用選考試験会場の新設（札幌会場）やソーシャルメディアを活用した警察官採用広報など、引き続き、優秀な人材の確保に向けた取組を実施している。

○定員の適正化 (P59～63)

平成 28 年度は、一般行政部門 (P59)、教育部門 (P60～62)、警察部門一般職員 (P63) において、職員の定員の適正化を実施し、削減目標（～平成 31 年 4 月 1 日）を定めているものについては、いずれも目標を達成した。

平成 29 年度も、各部門において引き続き、定員の適正化に向けた取組を実施している。

《Ⅲ 協働戦略》

○民間活力の活用の推進 (P79)

平成 28 年度は、民間との連携を強化し、県民サービスの向上及び地域活性化を図るため、第一生命保険株式会社との包括連携協定を締結した。

平成 29 年度も、東京海上日動火災保険株式会社との包括連携協定を締結するなど、新たな連携・協働の取組を推進している。

また、新たに、環境試料の採取等業務及び障害福祉サービス等の人材育成業務について民間委託を実施した。

○指定管理者制度導入施設の拡大 (P90)

平成 28 年度は、「青森県立種差少年自然の家」において指定管理者制度を導入するとともに、「量子科学センター」において平成 30 年 4 月からの指定管理者制度導入に向けて、関係条例の一部改正を行ったほか、他の導入検討対象施設については検討結果をとりまとめた。

平成 29 年度は、「量子科学センター」において指定管理者の公募を行い、制度導入に向けて取り組んでいる。

《Ⅳ 財政戦略》

○財政健全化に向けた取組の推進 (P104)

平成 28 年度は、当初予算において財源不足額（基金取崩額）を前年度と同額とし、収支均衡型の財政運営を維持するとともに、予算の執行段階において更なる財源確保に努め、年度末の基金の復元等に取り組んだ。

平成 29 年度は、当初予算において収支均衡を実現し、持続可能な財政構造の構築に向けた新たな一歩を踏み出すことができたところであり、引き続き、財政健全化に向けた取組を推進する。

○県財政の状況等に関する情報共有 (P105)

平成 28 年度は、統一的な基準による地方公会計制度の導入に向けて運用要領等を策定するとともに、複式仕訳等の運用を開始した。

平成 29 年度は、統一的な基準による財務書類について公表を行う。

3 今後の取組方針

来年度が大綱に基づく取組最終年度となることを踏まえ、取組成果の確実な発現が図られるよう、改革の総仕上げとして、取組事項について着実に取組を進め、全庁一丸となって行財政改革に積極的に取り組んでいきます。